

関東

とちぎ医療福祉機器産業振興協議会

事務局

栃木県産業労働観光部 工業振興課 ものづくり企業支援室
TEL : 028-623-3249
FAX : 028-623-3945
E-mail : iryofukushikiki@pref.tochigi.lg.jp

- ◆ 地域 : 栃木県
- ◆ 設立 : 令和3年5月18日



協議会の概要

- ✓ 新たに策定した「新とちぎ産業成長戦略」において、自動車、航空宇宙及び医療福祉機器の3分野を本県ものづくりの「戦略3産業」と位置づけたことに伴い、これまでの「とちぎヘルスケア産業フォーラム」を本協議会に統合し、医療及び福祉分野を総合的に支援していくこととしました。
- ✓ 県内の企業や大学、産業支援機関等が連携したネットワークを形成し、医療福祉機器関連産業に係る交流や情報交換等の場を創出するとともに、中小企業の技術力の向上や人材育成・確保、販路の拡大を支援することにより、本県医療福祉機器産業の振興を図ります。

主な会員（会員数：308企業・団体 ※令和7年4月9日時点）

医療・介護、ヘルスケア関係	キヤノンメディカルシステムズ(株)、(株)ナカニシ、マニー(株) 等
金融機関	(株)足利銀行、(株)栃木銀行 等
大学・研究機関	国際医療福祉大学、自治医科大学、獨協医科大学 足利大学、宇都宮大学、帝京大学 等
行政機関・その他支援機関	栃木県、（公財）栃木県産業振興センター、関東経済産業局（アドバイザー） 等

PRポイント

- ✓ 協議会会員による産学官のネットワークを形成し、相互交流、情報交換等を促進しています。
- ✓ 医療福祉機器産業分野や関係技術領域において求められる質の高い多様な人材の育成・確保のため、人材育成研修や大学等と連携した人材確保支援を実施しています。
- ✓ 企業シーズ、医療・福祉ニーズについて意見交換を図る場を提供するとともに、コーディネーターによる創出された開発テーマのプロジェクト化を支援しています。また、中小企業が他機関と連携して行う技術開発・実証試験等に対して助成を行っています。

協議会総会

【日時】令和6年5月14日

【内容】R6事業の審議・承認等



活動実績（R6）

- ✓ **人材育成支援（次世代型医療福祉機器開発促進事業 拡大連携促進セミナー）**
医療福祉機器創出に向けた連携体構築の機運醸成を図るため、医工連携事例等を学ぶセミナーを開催
- ✓ **人材育成支援（医療福祉機器産業次世代人材育成講座）**
参入を検討する上で理解しておくべきポイントや基礎知識を広く習得する講座を開催
- ✓ **研究開発支援（次世代型医療福祉機器開発促進事業 拡大連携マッチング事業）**
企業シーズ、医療・福祉ニーズ等について、意見交換の場を提供し、開発テーマのプロジェクト化を支援

未病産業研究会（神奈川県）

事務局

神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室 未病産業グループ
TEL : 045-210-2715
FAX : 045-210-8865
E-mail : me-byo_industry.g7nd@pref.kanagawa.lg.jp
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f536433/index.html>

◆ 地域：神奈川県

◆ 設立：平成26年8月22日



協議会の概要

- ✓ 神奈川県では、超高齢社会の到来という急激な社会変化を乗り越えるため、「未病の改善」と「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチによって健康寿命の延伸と新たな市場・産業の創出・拡大を図るヘルスケア・ニューフロンティア政策を推進している。
- ✓ 平成26年8月22日、主に民間企業から構成される未病産業研究会を設立し、超高齢社会において成長産業となり得る、神奈川発の「未病産業」という新たな産業を創出・拡大することで、国民の健康寿命の延伸と日本経済の活性化を目指すとともに、新たなヘルスケアシステムを創造し、国内外に向けて、発信していくことを目指している。

主な会員（会員数：1,219企業・団体 ※令和7年4月1日時点）

医療・介護関係機関	医療法人明和会 亀田病院、(株)SOYOKAZE等
ヘルスケア関係	味の素(株)、コニカミノルタ(株)、アルケア(株) 等
金融・保険機関	(株)横浜銀行、SOMPOひまわり生命保険(株)、住友生命保険相互会社 等
大学・研究機関	横浜国立大学、理化学研究所、横浜市立大学、東海大学、神奈川県立産業技術総合研究所 等
行政機関	

PRポイント

- ✓ 心身の状態は、健康か病気かという2つに明確に分けられるものではなく、健康と病気の間で連続的に変化する「未病」という状態があることに着目し、未病の改善に向けた取組みを推進している。
- ✓ 事務局のある神奈川県は、国家戦略特区の東京圏に位置づけられており、規制の緩和に取り組みながら、県内の900万人の人口規模を実証フィールドとして活用していくことが可能である。
- ✓ 国内最大級の会員数を生かすべく、会員間の情報共有・交流のための様々なコンテンツを企画・提供し、未病産業の創出・拡大を推進している。

活動実績

- ✓ 未病に関する情報共有・情報提供
各方面の専門家による講演、講座やワークショップ等の開催
- ✓ 会員間の情報共有・交流
会員の事業の紹介や事例発表、交流会の実施
- ✓ 分科会・プロジェクトの構築
先行事例の創出のための各分科会・プロジェクトの構築
- ✓ 「ME-BYO」の概念の普及
優れた商品・サービスを認定する「ME-BYO BRAND」制度、神奈川ME-BYOリビングラボ（実証事業）の実施
- ✓ 展示会におけるPR
連携展示会において未病商品・サービスのPRを実施



未病産業研究会での講演



連携展示会への出展



商品・サービスの機能・効果等を
検証する実証事業を支援



認定された商品・サービスに使用できる
「ME-BYO BRAND」のロゴ

川崎市ウェルフェアテクノロジーフォーラム

事務局

川崎市経済労働局イノベーション推進部

TEL : 044-200-3226

FAX : 044-200-3920

E-mail : 28innova@city.kawasaki.jp

◆ 地域 : 川崎市

◆ 設立 : 平成25年10月23日



協議会の概要

✓川崎市では、高齢化等に伴う社会的課題を産業の力で解決することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進。

✓令和3年8月に福祉製品・サービスの開発・改良を支援する拠点として開設した「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」の機能を有効に活かし、市内企業の福祉機器分野への新規参入や市外企業の市内への立地誘導を促し、福祉製品の開発・改良を支援することで、市内の福祉産業の更なる活性化を目指す。

主な会員（会員数：383企業・団体 ※令和7年4月1日時点）

医療・介護・ヘルスケア関係機関	川崎市社会福祉協議会、川崎市老人福祉施設事業協会、川崎市障害福祉施設事業協会、公益財団法人テクノエイド協会 等
金融機関	川崎市信用保証協会、川崎信用金庫、日本政策金融公庫等
大学・研究機関	N E D O、慶応義塾大学、専修大学、横浜国立大学等
行政機関	経済産業省、厚生労働省、大田区（産業経済部）等
その他	川崎商工会議所、市内又は市外の福祉機器開発・製造企業、市内福祉施設 等

PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケア

- ✓ 川崎市では、産業と福祉の融合で新たな活力と社会的な価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進
- ✓ 関係者間のネットワーク組織である「ウェルフェアテクノロジーフォーラム」には、市内・市外を問わず多くの企業や、ニーズを持ち、新たな製品・サービスの試験導入など実証フィールドを提供できる福祉現場が参画しており、参加者の交流の場を提供
- ✓ 「Kawasaki Welfare Technology Lab」（ウェルテック）を核とした支援を通じ、市内企業の福祉産業分野への参入や市外の福祉産業分野企業の市内への立地誘導を促し、新たな福祉製品・サービスの開発・改良を促進

ウェルテックを核としたウェルフェアイノベーション

市内企業×ウェルテック

1.見守りセンサーの開発・改良支援

市内企業が開発した製品を福祉施設居室の実環境に設置。ウェルテックで検証し、安全性・性能等を評価の上、改良ポイント等を助言



2.車いす利用者用レインウェアの開発

車いす利用者から、雨天時に使うレインウェアで適したものがないとの意見があり、開発企業・福祉専門職等との「共創」による製品化を支援



福祉関係者との勉強会の開催

福祉専門職等から、現場での課題等をヒアリング。
企業と課題等について意見交換する勉強会を開催



昨年度までの活動実績とこれからの活動予定

✓ 「かわさき基準（KIS）」の認証

「自立支援」を中心とした川崎市独自の福祉製品のあり方を示した基準
川崎市内の中小・ベンチャー企業を主な対象として福祉製品を公募し、認証・普及

✓ 「ウェルフェアイノベーションフォーラム」の開催

現場のニーズと企業の技術のマッチング会や成果報告会等の開催

✓ ウェルテック及び福祉製品開発支援補助金による優れた福祉製品・サービスの創出支援

- 川崎市複合福祉センター「ふくふく」内に福祉製品・サービスの改良・開発を支援する「Kawasaki Welfare Technology Lab」（ウェルテック）を令和3年8月に開設
- 「ウェルテック」は、川崎市・東京科学大学・産業技術総合研究所の三者が共同で運営し、福祉製品の開発や改良に取り組む企業に対して、安全性・性能等評価（定量評価）や技術的助言等の伴走支援を実施するとともに、同一建物内の福祉施設においてモニター評価を行い、現場の意見を聞くことも可能
- また、福祉製品等の開発経費を助成（福祉製品等開発支援補助金）するなど、ウェルテックを活用した優れた福祉製品等の創出を総合的に支援

◆かわさき基準（KIS）認証



平成20年度から令和6年度までの17年間で301の製品を認証しています。



かわさき基準（KIS）認証式



かわさき基準（KIS）認証製品
NECサニタリー利用記録システム

◆ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催

企業や福祉事業者など多様な主体が参加する「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を開催することにより、産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造するウェルフェアイノベーションを推進します。



ウェルフェアイノベーションフォーラム

◆福祉製品開発支援補助金 ◆ウェルテックによる支援

「ウェルフェアテクノロジーフォーラム」に参画する市内企業等を中心に福祉製品、サービスの開発及び改良等にかかる経費の助成や、ウェルテックによるアドバイス支援を行っています。



ウェルテック外観



松本ヘルス・ラボ

事務局

松本市 産業振興部 商工課 健康産業推進担当
TEL : 0263-34-3296
FAX : 0263-34-3297
E-mail : kenkou-sangyou@city.matsumoto.lg.jp

- ◆ 地域 : 長野県 松本市
- ◆ 設立 : 平成28年12月12日



協議会の概要

- ✓ 市民の健康維持・増進と、ヘルスケア産業の振興を図るため、平成28年に松本市が一般財団法人 松本ヘルス・ラボを設立
- ✓ 市民に対して健康プログラムや健康チェック等の機会を提供するとともに、ヘルスケアビジネスに取り組む企業が行うエビデンス取得や、実用化検証事業等を支援します。

主な会員（理事会・評議員会）

医療・介護関係機関	一般社団法人松本市医師会
ヘルスケア関係	長野県次世代ヘルスケア産業協議会
金融機関	八十二銀行、長野銀行、松本信用金庫
大学・研究機関	信州大学、松本大学
行政機関	松本市（産業振興部・健康福祉部）、長野県（松本地域振興局）

PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

- ✓ 健康意識の高い市民の協力により、企業等の製品・サービスのエビデンス取得の支援等を行うことで、市民の健康維持増進とヘルスケア産業の振興を図ります。

➤ 市民向けサービス

- ・ 公式LINEアカウントで松本市や協力企業が持つ健康情報を発信
- ・ 運動講座などの健康プログラムや、年2回の健康チェック等を提供
- ・ 市内大型商業施設での健康セミナーの開催（月1回）
- ・ 企業のモニター調査やワークショップ等の活動に参加可能

➤ 企業向けサービス

- ・ ヘルスケア製品やサービスについて、ヘルス・ラボの会員を対象に募集を行うなど、企業によるモニター調査等を支援
- ・ 従業員向け運動プログラムなど、法人会員を対象とした健康経営の取組みに資するサービスの提供
- ・ 松本市の「ヘルスケアサービス等実用化検証事業助成金」を通じて、企業の提案に基づく製品やサービスの実用化検証に対して上限100万円を助成（助成率3/4）

市民の
健康維持・増進



多彩な健康プログラム



健康チェック・保健師による健康相談

市民との共創

ヘルスケア産業の
創出・育成



ヘルスケア製品・サービス等の
エビデンス取得支援

昨年度、もしくはこれまでの活動実績

✓ ヘルスケア産業振興に関するこれまでの活動経過

- 平成23年 「松本地域健康産業推進協議会」を設立
- 平成26年 松本ヘルス・ラボ事業を開始
- 平成28年 「(一財)松本ヘルス・ラボ」を設立
- 令和 3 年 松本地域健康産業推進協議会の機能を松本ヘルス・ラボへ集約



✓ 令和 5 年度の活動実績（一部）

➤ 企業向けサービス

- ・ モニター調査等によるエビデンス取得支援：8件 モニター参加者 延べ約2,700名
【例】ペプチドの血圧に及ぼす影響に関する調査、学生や乳幼児を対象とした食品モニター調査 等
→モニター募集・管理、会場検査運営支援など
- ・ 実用化検証事業への助成：3件（松本市の「ヘルスケアサービス等実用化検証事業助成金」）
【例】睡眠評価レポートの実用化検証、デジタルデバイスを用いた見守りサービス実用化検証 等

✓ 令和 6 年度の活動実績（一部）

➤ 市民向けサービス

- ・ 公式LINEアカウントの運用を開始。会員登録及びモニター調査参加登録の簡素化し、健康情報発信を強化

➤ 企業向けサービス

- ・ モニター調査等によるエビデンス取得支援：4件 モニター参加者 延べ約2,500名

静岡ウェルネスフォーラム（静岡県）

事務局

公益財団法人静岡県産業振興財団
ウェルネス・フーズ産業支援センター
TEL：054-254-4513
FAX：054-253-0019
E-mail：newfoods@ric-shizuoka.or.jp

◆ 地域：静岡県

◆ 設立：令和7年4月1日



協議会の概要

静岡ウェルネスフォーラムは、従来のFHCaOIフォーラムの機能である、企業連携や生産性向上を促すオープンイノベーションの場を維持しながら、医療機関や健康経営企業、大学、研究機関、市町など、多様な主体の参加を促進し、ネットワークを拡充するとともに、異業種分野から食品、ウェルネス産業分野を目指す地域企業や新たなアイデア、技術を持つベンチャーやスタートアップ企業の参入を積極的に支援し、健康寿命の延伸、県民幸福度日本一を目指します。

主な会員（会員数：1,834企業・団体 ※令和7年3月末時点）

食品、ウェルネス関連企業	食品関連事業者、食・運動・介護予防等のウェルネス関連事業者 等
金融機関	地方銀行、各地域信用金庫 等
大学・研究機関	県内大学、公設試験研究施設 等
産業支援機関等	各地域商工会議所・商工会 等
行政機関	静岡県（経済産業部）、県内市町

PRポイント

- ✓ 静岡県では、令和7年度より「静岡ウェルネスプロジェクト」を立ち上げ、食に関する社会課題解決と高付加価値化に資する未来型食品の創出や、健康寿命の延伸に資するウェルネスサービス・製品の創出、健康づくりの推進を通じて、県民幸福度日本一の実現を目指します。
- ✓ 県内事業所で発生する未利用食材の有効活用に向けて、食のアップサイクル相談窓口によるマッチングを推進するとともに、公設試と連携したアップサイクル製品の試作品開発、品質評価等を支援。
- ✓ 健康寿命の延伸に資するウェルネスサービス等の事業化に向けた取組を行う県内外※の中小企業等に対し、事業可能性調査・実証等の実施を支援。（※県外企業においては県内市町との連携必須）

活動実績（計画）

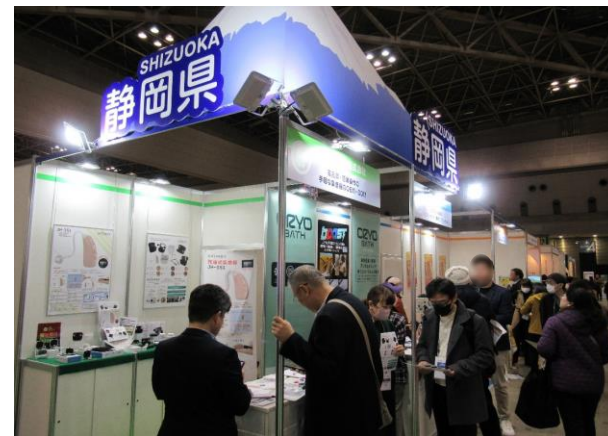
- ✓ ウェルネス・フーズEXPOを始め、フォーラム等の開催
- ✓ 事業支援
 - ・静岡ウェルネスフォーラム分科会
 - ・製品化、事業化、マーケティング等の支援
 - ・公的支援機関及び、大学等への連携支援
 - ・販路開拓等ビジネスマッチングの仲介
 - ・事業成果に関する広報の実施 など
- ✓ 製品、サービス開発への助成
- ✓ 会員への情報提供
 - ・事業、イベント等の告知
 - ・各種助成事業の告知
 - ・各種販路開拓事業の告知 など



フォーラムの開催



異業種交流会



展示会等への出展支援

浜松ウエルネス推進協議会

事務局

浜松市ウエルネス推進事業本部

TEL : 053-457-2129

E-mail : wellness@city.hamamatsu.shizuoka.jp

◆ 地域 : 浜松市

◆ 設立 : 令和2年4月28日



協議会の概要

- ✓ 浜松市は、“市民が病気を未然に予防することにより、健康で幸せに暮らすことができるとともに、産業など地域の発展を市民の健康が支える都市「ウエルネスシティ（予防・健幸都市）」を実現するための官民連携プロジェクトとして「浜松ウエルネスプロジェクト」を推進。
- ✓ 推進協議会は、プラットフォームの一つとして、地域の医療機関、大学、商工会議所を始めとした関係団体、金融機関、企業とともに市民の健康増進（健康寿命の延伸）や地域企業の健康経営の推進、民間企業のヘルスケアサービスの創出等をテーマに各種事業を展開。
- ✓ 本プロジェクトでは、本市をフィールドに社会実証に取り組む市内外企業・団体に組織するプラットフォーム「浜松ウエルネス・ラボ」を別途設置。

主な会員（会員数：220企業・団体 ※令和7年4月1日時点）

医療・介護関係機関	浜松市医師会、浜松政令市医師会、浜松市歯科医師会、浜松市薬剤師会、浜松市医療公社
金融機関	静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫
大学・研究機関	浜松医科大学、静岡大学、常葉大学、聖隷クリストファー大学
行政機関	浜松市

PRポイント

★浜松市及び当推進協議会の特徴

- ・ 浜松市は、厚生労働科学研究班による「大都市別の健康寿命」において、**女性は2010年から4期連続第1位、男性は2010年から3期連続第1位**。全国トップレベルにある。
- ・ 推進協議会は、地域の「医療」「経済」「行政」が一体となった組織であり、製造業、卸・小売業、各種サービス業、IT、スタートアップ、健康保険組合など**多様な分野の地域企業が参画**。
- ・ 令和7年4月1日現在、220社の企業・団体が参画。
- ・ 参画企業・団体間の民間連携や、行政との官民連携を一層推進するため、「食」「健康経営」「予防」「運動」のテーマ別ごとの4部会を運営。

<連携事例>

栄養はなまる弁当シリーズ：参画企業同士で考案、製造、販売まで行う、市民の健康寿命延伸を応援するお弁当。2021年3月から毎季販売し、累計20万食を達成。

けんこう&かんこう「スマイルフル“ウエルネス”宿泊ドック」：人間ドックと観光地である浜名湖・舘山寺エリア周辺での観光・体験を組み合わせた宿泊プランを2024年11月11日から開始。

活動内容

★令和6年度事業内容（主なもの）

（1）市民の健康増進（健康寿命の延伸）

- ①はままつ健幸クラブ（浜松市公式ヘルスケアアプリ） ②社会課題解決キャンペーン
- ③健康ビックデータ解析・評価 ④官民連携共同研究 など

（2）地域企業の健康経営の推進

- ①健康経営セミナー ②健康経営促進事業費補助金
- ③健康経営啓発事業 など

（3）ヘルスケア産業の創出

- ①浜松ヘルステックシンポジウム ③実証実験サポート事業支援
- ④ファンドサポート事業支援 など

（4）地域の官民連携体制の強化

- ①予防・運動・食などテーマ別4部会 ②各種情報集約・発信など

（5）官民連携社会実証事業への参加・協力

- ①浜松ウエルネス・ラボが実施する社会実証事業への参加・協力
- ②社会実証事業成果（結果）報告会 など

（6）市民等への事業報告・活動報告

- ①浜松ウエルネスフォーラム2025 ②浜松ウエルネスアワード2025
- ③浜松ウエルネスアンバサダーの設置 など

令和4～6年度活動実績（一部）



浜松ウエルネスフォーラム2025



ヘルステックシンポジウム2024



テーマ別部会



浜松市公式ヘルスケアアプリ
はままつ健幸クラブ

健康ビジネス協議会

事務局

一般社団法人健康ビジネス協議会

TEL : 025-246-4233

FAX : 025-250-1117

E-mail : info@kenbikyoku.jp

◆ 地域 : 新潟県

◆ 参画 : 令和5年3月14日



協議会の概要

- ✓ 超高齢社会を迎える日本において「健康」をキーワードに新たなビジネス創出に向け行政、大学、関係機関との連携を図りながら活動しています。
- ✓ 健ビ協会員は全産業を対象としており、「食」「サービス・交流」「ものづくり」3つの部会から構成され、会員同士の課題・情報共有、ビジネスマッチング、人脈構築のため、企業間連携の拠点となり、セミナーや交流会を開催しています。
- ✓ 健康ビジネスを一大産業に高め、社会の豊かで持続的な発展に貢献することを目指します。

主な会員・アドバイザー（会員数：156企業・団体 ※令和7年4月1日時点）

医療・介護関係機関	(一社)新潟県労働衛生医学協会、(学)新潟総合学園、(株)東日本福祉経営サービス等
ヘルスケア関係	新潟バイオリサーチパーク(株)、(株)ブルボン、亀田製菓(株)、花王(株)ケミカル部門等
金融機関	(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、(株)日本政策投資銀行新潟支店
大学・研究機関	新潟大学、長岡技術科学大学、新潟県工業技術総合研究所等
行政機関等	新潟県（産業労働部、福祉保健部）、（公財）にいがた産業創造機構等

PRポイント

健康ビジネスのトップランナーを目指して！

- ✓ 新しい取組に積極的で、常に挑戦者であり続けます。
- ✓ 今にとらわれることなく、常に前進しています。
- ✓ 健康産業をリードし、より活性化させる取組を行います。

◇ 業界業種の枠を超えた交流の「場」を提供

情報共有、意見交換、人脈構築のため、様々な交流機会を提供します。

◇ 新たな市場・トレンドについての「情報」を提供

多彩な講師を招き、健康産業の市場や動向、商品開発についての講演会セミナーを開催します。

活動実績

【協議会全体】

認証制度構築と推進

- ①水性印刷商品、②おもいやり災害食、③高圧加工食品
- ④共同開発健康商品認証制度

【部会活動】共通：セミナー・講演会等の開催

◇ 食部会

災害食、介護食関連事業、展示会出展

◇ サービス・交流部会

会員の福利厚生に資する事業

視察研修、芸術を愛でる集い

◇ ものづくり部会

共同開発商品の販路拡大、2030年のあるべき姿から考える超高齢社会の市場創造事業

